

補助金等評価シート

担 当 課		健康福祉部 こども家庭支援課 こども家庭支援係				電話	0749-65-6514
性質分類	扶助費	開始時期	令和4年4月1日	見直し時期	令和7年3月31日	終期	—
補助金概要	補助金名	長浜市養育費に関する公正証書等作成費用補助金					
	補助率・限度額等	上限30,000円					
	制度概要	養育費の取決め及び同内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図るため養育費に関する公正証書等の作成費用に対して補助金を交付する。					
目 標		@30,000円 × 15人=450,000円					
		<目標が数値でない場合の評価方法>					
総合計画での位置づけ		政策番号	3	大分類番号	1	小分類番号	④
		小分類名称	家庭や地域が連携した子育て体制づくり		施策名称	子育て環境の充実	
補助金の交付先		ひとり親家庭の父若しくは母で児童扶養手当を受けている者若しくは同様の所得水準にある者					
根拠法令（要綱等）		長浜市養育費に関する公正証書等作成費用補助金交付要綱					
予算科目（款・項・目・事業）		民生費・児童福祉費・母子等福祉費・母子等福祉事業費					

年 度		令和4年度(1年目)		令和5年度(2年目)		令和6年度(3年目)	
予算・決算額の推移 (単位:千円)		歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	歳出額	特定財源
	予 算	480	240(国庫補助金)	360	180(国庫補助金)	300	150(国庫補助金)
	決 算	129	65(国庫補助金)	287	143(国庫補助金)	300	150(国庫補助金)
補 助 率		10/10		10/10		10/10	
（目標に 対する 記載 度）	達成率	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容
		372.1%	20件	79.7%	14件	100.0%	10件
	非数値化されたもの (客観的な達成状況を記載)						

評価欄 （見直し時期に記載）	目標未達成の原因分析					
	チェック ※該当するものに○	①補助対象事業が行政目的達成の手段となっているか	○	⑤補助対象経費は明確化できているか		×
		②補助対象事業の必要性は生じているか	○	⑥補助率は1/2以内か		○
		③補助事業者は補助目的に対して適切か	○	⑦補助要綱の終期は適切に設定されているか		○
		④補助事業者は自主財源の確保に取り組んでいるか	○	⑧補助金による達成度等の推移が維持・向上しているか		○
	×になった項目に対する改善の取組		主に養育費を受け取る側が公正証書の作成を希望するため、作成に係る費用は養育する母(父)側が全額負担するケースが多く、また、離婚時点では収入が安定していない母(父)が多い。公正証書の作成を積極的に促すためにも、補助率については、引き続き全額対象とするもの。			
	評価結果		継続	※改善の場合の内容		補助率・補助額・補助対象経費・補助要件等
評価理由		上記評価の理由 ※目標未達成の場合はその改善点も記載すること 子どもの健やかな成長のために養育費の確保を支援していくことは重要であり、公正証書の作成費用補助は引き続きニーズが高いことから、継続事業とする。				